

平成 2 1 事業年度

事業報告書

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人山口大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	7
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	11
事業の実施状況	
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	22
2. 短期借入れの概要	22
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙 財務諸表の科目	28

国立大学法人山口大学事業報告書

「はじめに」

山口大学は「山口大学憲章」の基本理念に基づき 2008 年 2 月に策定した「明日の山口大学ビジョン」実現のため、大学をめぐる状況の変化に即応したスピード感のある意志決定と効率的かつ迅速な業務の実施、中長期的な行動計画と財務計画に基づく持続的な経営、社会ニーズに即応した柔軟な学部・研究科等の再編などを念頭におき大学改革を推進しているところである。

平成 21 年度は、第一期中期目標・中期計画を着実に達成し、次期中期目標期間へ引き継ぐ節目の年度であり、学長を中心に各副学長、部局長等が連携し目標等達成に向けた取り組み等を実施した。

「基本情報」

1. 目標

山口大学は、「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」であることを理念に、地域の基幹総合大学および世界に開かれた教育研究機関として、たゆまぬ研究および社会活動とそれらの成果に立脚した教育の実践を最大の使命に掲げ、以下の基本的な目標の達成をめざす。

1. 目標、能力に応じて学ぶ楽しさを発見できる共通教育と、実践的チャレンジ精神で世界に通用する個性豊かなオンリーワンをはぐくむ専門学部教育および大学院教育のために、学ぼう人の視点に立ったカリキュラム、指導、支援体制を構築する。
2. 不断の点検と評価を基礎に、本学の特色・個性から芽生えてくる研究を発見し、開拓するとともに、世界水準の独創的研究を大学全体として戦略的にはぐくみ、研究心あふれる新たな知の拠点をかたちにしていく。
3. 社会貢献をかたちにするために、研究活動の成果を知的財産として地域社会の発展に活用し、地域の知的活動の活性化に努めるとともに、東アジアや世界の発展に貢献する人的・知的交流活動の充実に努める。

これらの目標を達成するために、構成員の一人ひとりが自らの意欲と能力を十二分に発揮するとともに、学長を中心に一体となって、社会に対する説明責任と自主・自律の経営責任を果たしつつ、不断の自己点検と業務運営改善に基づき、自己革新に努めていく。

2. 業務内容

本法人は、次の業務を行う。

- (1) 本学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供を行うこと。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年5月	山口大学設置（文理学部、教育学部、経済学部、工学部、農学部）
昭和39年4月	医学部設置
昭和41年4月	山口大学大学院設置（工学研究科）
昭和42年4月	医学研究科設置
昭和44年4月	農学研究科設置
昭和50年4月	経済学研究科設置
昭和53年6月	文理学部を改組し、人文学部、理学部設置
昭和57年4月	理学研究科設置
昭和60年4月	人文科学研究科設置
平成2年4月	連合獣医学研究科設置
平成3年4月	教育学研究科設置
平成9年4月	理学研究科を廃止し、工学研究科を理工学研究科に改称
平成13年4月	東アジア研究科設置
平成16年4月	国立大学法人山口大学
平成17年4月	医学研究科を医学系研究科に改称、技術経営研究科設置

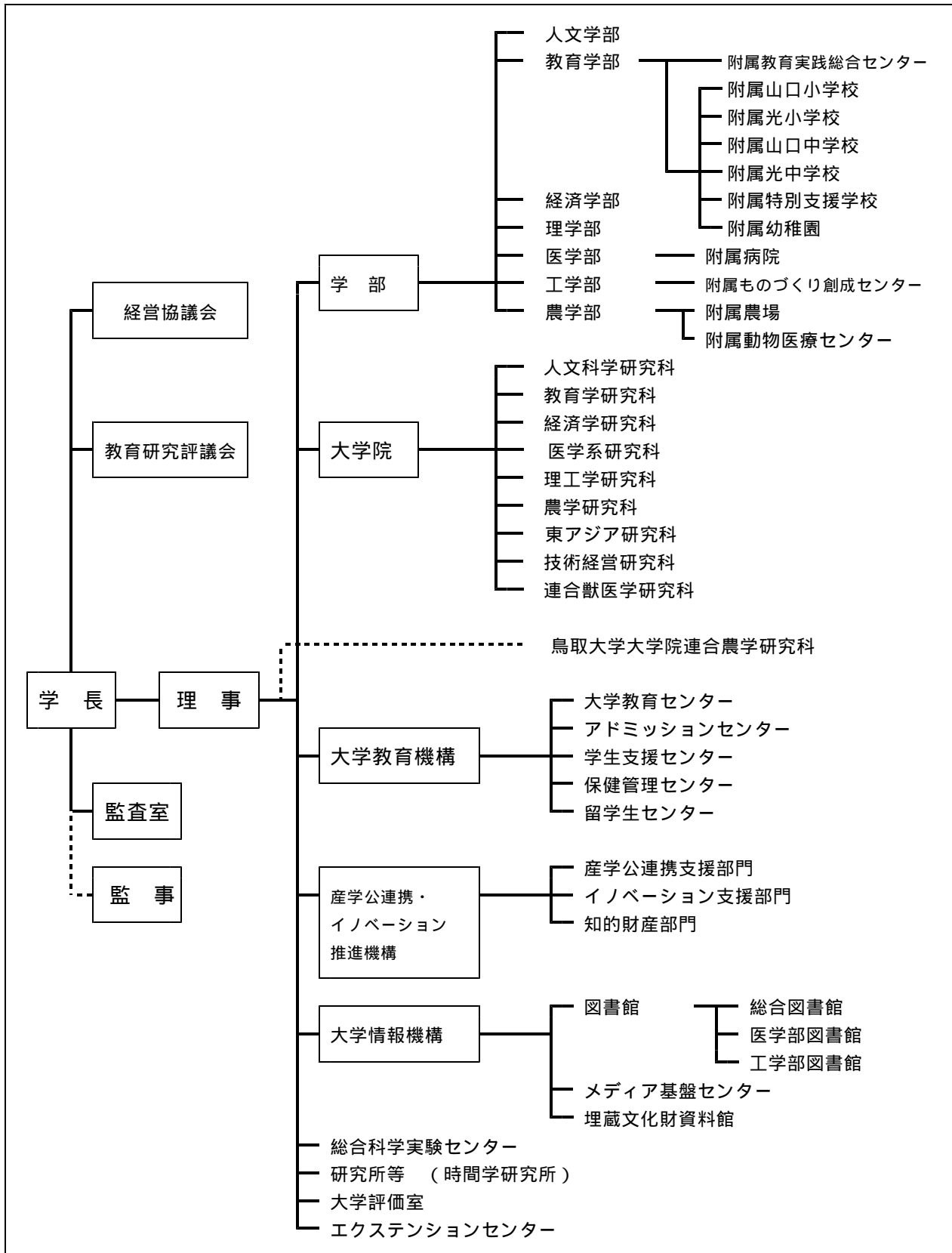
4 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図



7. 所在地

山口県山口市（本部事務所 他）
山口県宇部市（医学部及び医学部附属病院、工学部 他）

8. 資本金の状況

16,235,508,381円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 10,643人
 学士課程 8,967人
 修士課程 1,089人
 博士課程 547人
 専門職学位課程 40人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	丸本 卓哉	平成18年5月16日 ～平成22年3月31日	平成 3年4月 山口大学農学部教授 平成 8年8月 山口大学農学部長 ～平成10年7月 平成14年4月 山口大学学長補佐 ～平成16年3月 平成16年4月 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～平成18年5月
理事 (総務企画担当)	村田 秀一	平成20年5月16日 ～平成22年3月31日	昭和59年4月 山口大学工学部教授 平成 6年5月 山口大学工学部長 ～平成10年5月 平成12年4月 山口大学副学長 ～平成14年5月 平成18年2月 国立大学法人山口大学副学長補佐 ～平成18年5月 平成18年5月 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～平成20年5月
理事 (人事労務担当)	通山 正年	平成21年1月1日 ～平成22年3月31日	平成13年4月 富山大学経理部長 ～平成14年9月 平成14年10月 鹿児島大学経理部長 ～平成16年3月

			平成16年4月 ～平成16年9月 同財務部長 平成16年10月 ～平成19年3月 九州大学財務部長 平成19年4月 ～平成20年12月 お茶の水女子大学副学長
理事 (財務施設担当)	瀧口 治	平成20年5月16日 ～平成22年3月31日	昭和57年 8月 山口大学経済学部教授 平成14年 4月 山口大学経済学部長 ～平成18年3月 平成18年 1月 国立大学法人山口大学副学長補佐 ～平成18年3月 平成18年 4月 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～平成18年5月 平成18年5月 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～平成20年5月
理事 (教育学生担当)	塚原 正人	平成20年5月16日 ～平成21年6月30日	平成 8年4月 山口大学医療技術短期大学部教授 平成12年10月 山口大学医学部教授 平成14年4月 山口大学医療技術短期大学部部長 ～平成15年3月 平成14年4月 山口大学医学部保健学科長 ～平成18年3月 平成15年4月 山口大学総合科学実験センター長 ～平成16年7月 平成18年5月 国立大学法人山口大学理事・副学長 ～平成20年5月
	小嶋 直哉	平成21年7月1日 ～平成22年3月31日	昭和 62年 9月 山口大学工学部教授 平成 18年 4月 山口大学大学院理工学研究科教授 平成 20年 4月 山口大学工学部附属ものづくり創 ～平成 21年 5月 成センター長 平成 21年 4月 ～平成 21年 6月 山口大学副学長
理事 (非常勤)	炭谷 茂	平成20年10月1日 ～平成22年3月31日	平成 7年6月 厚生省保健医療局国立病院部長 ～平成9年6月 平成9年7月 同社会・援護局長 ～平成12年12月 平成13年1月 環境省大臣官房長 ～平成13年6月 平成13年7月 同地球環境局長 ～平成13年12月 平成14年1月 同総合環境政策局長 ～平成15年6月 平成15年7月 環境事務次官 ～平成18年8月 平成18年9月 環境省顧問 ～平成18年11月 平成18年12月 (財)休暇村協会理事長 平成18年10月 ～平成20年9月 国立大学法人山口大学理事
監事	佐古 宣道	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和63年7月 佐賀大学農学部教授 昭和63年10月 鹿児島大学大学院連合農学研究科 教授(併任)

			平成6年4月 ～平成8年1月 佐賀大学農学部長 平成8年2月 ～平成14年2月 佐賀大学学長 平成14年4月 ～平成17年3月 佐賀県技術顧問・佐賀県農業大学 校名誉教授 平成17年7月 ～平成20年3月 九州共立大学学長
監事 (非常勤)	上野 寛	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和40年2月 渡辺公認会計士事務所 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ) 昭和63年5月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)代表社員 平成12年7月 上野公認会計士事務所開設 平成12年12月 ～平成16年12月 福岡市監査委員 平成13年5月 ～平成18年12月 福岡県行政改革審議会会長 平成13年6月 ～平成16年6月 若築建設株式会社監査役 平成14年6月 株式会社筑邦銀行監査役 平成19年6月 三井松島産業株式会社監査役

11. 教職員の状況

教員	1,015人(うち常勤	1,015人、非常勤	0人)
職員	1,359人(うち常勤	1,182人、非常勤	177人)
(常勤教職員の状況)			
常勤教職員は前年度比で19人(0.87%)増加しており、平均年齢は39.7歳(前年度40.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者105人、民間からの出向者は1人です。			

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,314
土地	18,103	センター債務負担金	7,975
建物	28,871	長期借入金等	2,206
減価償却累計額等	8,231	引当金	
構築物	2,304	退職給付引当金	85
減価償却累計額等	760	その他の固定負債	1,664
工具器具備品	17,767	流動負債	
減価償却累計額等	9,542	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	8,579	その他の流動負債	13,956
減価償却累計額	43		
その他の固定資産	212	負債合計	39,200
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	11,600	資本金	
その他の流動資産	3,809	政府出資金	16,236
		資本剰余金	7,738
		利益剰余金	9,495
		純資産合計	33,468
資産合計	72,668	負債純資産合計	72,668

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	39,553
業務費	
教育経費	2,570
研究経費	1,527
診療経費	10,243
教育研究支援経費	985
人件費	20,351
その他	1,887
一般管理費	1,462
財務費用	504
雑損	24

経常収益(B)	40,408
運営費交付金収益	12,966
学生納付金収益	5,824
附属病院収益	16,886
その他の収益	4,732
臨時損益(C)	1,195
目的積立金取崩額(D)	552
当期総利益(B-A+C+D)	2,602

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,359
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,724
人件費支出	△20,333
その他の業務支出	△1,497
運営費交付金収入	13,842
学生納付金収入	6,201
附属病院収入	16,819
その他の業務収入	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,629
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,066
資金に係る換算差額(D)	—
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	665
資金期首残高(F)	8,636
資金期末残高(G=F+E)	9,300

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	13,375
損益計算書上の費用	39,780
(控除)自己収入等	△26,406
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	

損益外減価償却等相当額	1,101
損益外減損損失相当額	—
引当外賞与増加見積額	△149
引当外退職給付増加見積額	△571
機会費用	317
(控除) 国庫納付額	—
国立大学法人等業務実施コスト	14,072

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比6,243百万円（9.40%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の72,668百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品がリース資産の取得等により5,908百万円（49.82%）増の17,767百万円となったこと、建物が寄宿舍の新営等により2,418百万円（9.14%）増の28,871百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却累計額等が減価償却等により1,391百万円（17.07%）増の9,542百万円となったこと、建物の減価償却累計額等が減価償却等により1,139百万円（16.06%）増の8,231百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は3,525百万円（9.88%）増の39,200百万円となっている。主な増加要因としては、その他の流動負債のうち未払金が固定資産の取得の増加等により2,279百万円（32.42%）増の9,309百万円となったこと、資産見返負債が固定資産の取得により2,025百万円（17.94%）増の13,314百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、センター債務負担金が償還に伴い1,370百万円（14.66%）減の7,975百万円になったこと、運営費交付金債務が中期目標の期間の最後の事業年度に係る精算のための収益化により1,014百万円（100.00%）減の0円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は2,719百万円（8.84%）増の33,468百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が目的積立金を財源とする資産の取得等により2,370百万円（44.15%）増の7,738百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は2,200百万円（5.89%）増の39,553百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が病床稼働率の向上、重症患者の受入の増加による医薬品費・材料費等の負担増及び設備充実に伴う減価償却費の増加等により998百万円（10.80%）増の10,243百万円となったこと、教育経費が耐震対策事業等により497百万円（23.98%）増の2,570百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務費用が返済元金の減少により22百万円（4.13%）減の504百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は993百万円 (2.52%) 増の40,408百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が重症患者の受入増による入院診療単価の向上及び外来における抗がん剤使用の増加等により661百万円 (4.08%) 増の16,886百万円となったこと、その他の収益が設備整備費補助金の獲得等により403百万円 (9.31%) 増の4,732百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生納付金収益が授業料を財源とする固定資産取得の増加等により166百万円 (2.77%) 減の5,824百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損68百万円、医療訴訟和解金23百万円、その他臨時損失136百万円、臨時利益として除却資産見返負債戻入37百万円、運営費交付金収益1,229百万円、引当金戻入益1百万円、その他臨時利益155百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額552百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は525百万円 (25.27%) 増の2,602百万円となっている。

ウ . キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,673百万円 (35.69%) 増の6,359百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が1,058百万円 (8.27%) 増の13,842百万円となったこと、補助金等収入が1,438百万円 (650.26%) 増の1,659百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料・商品又はサービスの購入による支出が1,403百万円 (11.39%) 増の13,724百万円となったこと、その他の業務支出が197百万円 (15.14%) 増の1,497百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは733百万円 (25.32%) 減の 3,629百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が6,250百万円 (52.74%) 増の18,100百万円となったこと、施設費による収入が562百万円 (39.69%) 増の1,978百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等への支出が4,150百万円 (31.32%) 増の17,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,379百万円 (14.50%) 増の6,329百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは676百万円(48.65%)減の2,066百万円となっている。

主な増加の要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が111百万円(7.00%)減の1,472百万円となったことが挙げられる。

主な減少の要因としては、民間からの長期借入金による収入が555百万円(100.00%)減の0円となったこと、リース債務償還による支出が200百万円(73.22%)増の474百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,253百万円(9.78%)増の14,072百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が診療経費等の増加により1,930百万円(5.42%)増の37,563百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入等のうち附属病院収益が重症患者の受入増による入院診療単価の向上及び外来における抗がん剤使用の増加等により661百万円(4.08%)増の16,886百万円となったこと、高エネルギー放射線治療システム等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却等相当額が109百万円(9.02%)減の1,101百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
資産合計	61,228	62,958	62,730	63,254	66,425	72,668	
負債合計	43,123	37,658	35,933	34,547	35,676	39,200	
純資産合計	18,105	25,299	26,797	28,707	30,749	33,468	(注1)
経常費用	36,127	36,474	36,519	36,529	37,354	39,553	
経常収益	37,763	38,041	37,951	38,776	39,415	40,408	
当期総損益	2,147	1,584	1,394	2,221	2,077	2,602	(注2)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,028	4,818	3,256	4,608	4,687	6,359	(注3)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△1,363	△1,266	△3,081	△2,896	△3,629	(注4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,190	△2,518	△2,496	△1,390	△2,066	(注5)
資金期末残高	8,466	9,731	9,203	8,234	8,636	9,300	
国立大学法人等業務実施コスト	17,828	14,077	14,474	12,695	12,819	14,072	
(内訳)							
業務費用	15,174	12,790	12,527	11,515	11,801	13,375	
うち損益計算書上の費用	38,360	36,486	36,638	36,673	37,435	39,780	(注6)
うち自己収入	△23,186	△23,696	△24,111	△25,158	△25,634	△26,406	
損益外減価償却等相当額	2,481	1,276	1,269	1,287	1,210	1,101	(注7)
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△3	△3	△149	
引当外退職給付増加見積額	△160	△447	301	△395	△491	△571	(注8)
機会費用	333	457	376	291	301	317	(注9)
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—	—	

(注1)純資産合計の18年度以前においては資本合計を計上している。

(注2)当期総損益については、臨時損失のうち、運営費交付金収益の増加等により前年度金額に比して525百万円増加している。

(注3)業務活動によるキャッシュ・フローについては、その他の業務収入の増加等により前年度金額に比して1,673百万円増加している。

(注4)投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出の増加等により前年度金額に比して733百万円減少している。

(注5)財務活動によるキャッシュ・フローについては、民間金融機関からの長期借入による収入の減少等により前年度金額に比して676百万円減少している。

(注6)業務費用については、業務費のうち診療経費の増加等により前年度金額に比して1,574百万円増加している。

(注7)損益外減価償却等相当額については、耐用年数の経過等により前年度に比して109百万円減少している。

(注8)引当外賞与増加見積額については、給与改定等により前年度金額に比して147百万円減少している。

(注9)引当外退職給付増加見積額については、給与改定等により前年度金額に比して81百万円減少している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,326百万円と、前年度比489百万円減(26.92%)となっている。これは、病床稼働率の向上、重症患者の受入の増加による医薬品費・材料費等の負担増及び設備充実に伴う減価償却費の増加等により、診療経費が前年度比999百万円の増(10.81%)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は 94百万円と、前年度比50百万円減(113.66%)となっ

ている。これは、耐震改修事業により、教育経費が前年度比156百万円の増（98.30%）となったことが主な要因である。

その他セグメントの業務損益は 394百万円と、前年度比641百万円減（259.05%）となっている。これは、目的積立金による事業の実施により、教育経費が前年度比337百万円の増（17.82%）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は16百万円と、前年度比27百万円減（63.38%）となっている。これは、余裕金の減少に伴い財務収益が前年度比27百万円減（63.38%）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
附属病院	1,047	1,267	1,075	1,361	1,815	1,326	(注1)
附属学校					△44	△94	(注2,3)
附属病院以外	589	300	357	862			(注4)
その他					247	△394	(注5,6)
法人共通			0	24	43	16	(注7,8)
合計	1,637	1,567	1,433	2,248	2,061	855	

(注1)附属病院セグメントについては、診療経費の増加等により前年度金額に比して489百万円減少している。

(注2)20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注3)附属学校セグメントについては、教育経費の増加等により前年度金額に比して50百万円減少している。

(注4)19年度以前の附属病院以外セグメントは、20年度においては附属学校セグメント、その他セグメントに変更されている。

(注5)20年度のその他セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注6)その他セグメントについては、教育経費の増加等により前年度金額に比して641百万円減少している。

(注7)18年度の法人共通セグメントは、17年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注8)法人共通セグメントについては、財務収益の減少等により前年度に比して27百万円減少している。

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は15,779百万円と、前年度比2,875百万円の増（22.28%）となっている。これは、リース資産の取得により工具器具備品が前年度比2,871百万円の増（200.80%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,663百万円と、前年度比232百万円の増（5.25%）となっている。これは、耐震対策事業等の実施により、建物が前年度比229百万円の増（42.29%増）となったことが主な要因である。

その他セグメントの総資産は40,626百万円と、前年度比3,171百万円の増（8.47%）となっている。これは、設備整備費補助金による事業の実施等により、工具器具備品が前年度比1,638百万円の増（72.92%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は11,600百万円と、前年度比35百万円の減（0.30%）となっている。これは、目的積立金の取崩に伴い、現金及び預金が35百万円の減（0.30%）となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
附属病院	12,953	12,767	12,504	12,734	12,904	15,779	(注1)
附属学校					4,430	4,663	(注2)
附属病院以外	48,275	50,191	41,022	40,685			(注3)
その他					37,455	40,626	(注4)
法人共通			9,203	9,834	11,636	11,600	(注5)
合計	61,228	62,958	62,730	63,254	66,425	72,668	

(注1)附属病院セグメントについては、工具器具備品の増加等により前年度に比して2,875百万円増加している。

(注2)20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注3)19年度以前の附属病院以外セグメントは、20年度においては附属学校セグメント、その他セグメントに変更されている。

(注4)20年度のその他セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注5)18年度の法人共通セグメントは、17年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,602百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、56百万円を目的積立金として申請している。

平成21年度においては、教育研究高度化積立金の目的に充てるため、2,253百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

吉田寮2号棟（取得原価511百万円）

東アジア研究科・経済学研究科棟（取得原価208百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（吉田）学生寄宿舍（当事業年度増加額511百万円、総投資見込額1,386百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	37,776	38,199	39,675	46,172	38,465	39,357	37,968	39,877	40,346	42,431	43,865	48,176	
運営費交付金収入	14,664	14,664	14,075	14,075	13,625	13,625	13,086	13,086	13,286	13,196	14,128	14,830	
施設整備費補助金	1,007	192	869	895	1,559	1,530	1,127	1,127	1,349	1,354	1,581	1,916	(注1)
施設整備資金貸付金													
償還時補助金	39	39	2,033	6,099	—	—	—	—					
補助金等収入	—	—	—	106	88	154	74	192	121	227	152	1,663	(注2,3)
国立大学財務・経営													
センター施設費交付金	—	—	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	
自己収入	20,027	20,326	20,734	21,403	20,929	20,982	21,006	22,174	21,329	23,186	23,364	24,076	
授業料、入学料													
及び検定料収入	6,181	6,062	6,476	6,621	6,537	5,803	6,446	6,551	6,446	6,522	6,562	6,535	
附属病院収入	13,629	13,941	14,014	14,474	14,180	14,814	14,314	15,145	14,588	16,058	16,416	16,820	
雑収入	217	323	244	308	212	365	246	478	295	606	386	722	
産学連携等研究収入													
及び寄附金収入等	1,603	2,496	1,507	3,103	1,902	2,953	2,313	3,118	2,616	3,263	2,527	3,028	(注4)
長期借入金収入	436	482	395	395	—	—	—	—	1,256	993	410	410	
目的積立金取崩	—	—	—	34	300	51	300	118	327	150	1,641	2,191	(注5)
支出	37,776	37,170	39,675	45,397	38,465	39,545	37,968	39,121	40,346	41,374	43,865	46,585	
業務費	32,117	31,469	27,152	27,578	26,876	27,179	26,965	27,186	27,256	28,532	31,088	32,180	
教育研究経費	14,859	14,053	14,539	14,292	14,836	14,094	14,925	14,022	12,920	14,679	14,521	16,650	(注6)
診療経費	12,089	12,606	12,613	13,286	12,040	13,085	12,040	13,164	14,336	13,853	16,567	15,530	
一般管理費	5,169	4,810	5,191	5,143	5,650	5,381	5,201	5,253	5,592	5,295	6,090	5,735	
施設整備費	1,443	674	1,326	1,352	1,621	1,592	1,189	1,189	2,668	2,409	2,053	2,388	(注7)
補助金等	—	—	—	106	88	154	74	192	121	227	152	1,663	(注8,9)
産学連携等研究経費													
及び寄附金事業費等	1,603	2,416	1,507	2,657	1,902	2,914	2,313	3,074	2,616	2,818	2,527	2,664	
長期借入償還金	2,613	2,611	4,499	8,561	2,328	2,325	2,226	2,227	2,093	2,093	1,955	1,955	
収入 - 支出	—	1,029	—	775		△188	—	756	—	1,057	—	1,591	

(注1) 施設整備費補助金については、学生教育用施設整備に係る事業費が措置されたこと等により、予算金額

に比して決算金額が335百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,511百万円多額となっている。

(注3) 17年度の補助金収入は、16年度においては産学連携等研究収入および寄附金収入に含まれている。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入については、受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が501百万円多額となっている。

(注5) 目的積立金取崩については、予算段階で目的積立金の積立未承認額を含んでいなかったことにより、予算金額に比して決算金額が550百万円多額になっている。

(注6) 教育研究経費については、(注5)に示した理由及び診療経費との経費の計上区分の組替えにより、予算金額に比して決算金額が2,129百万円多額になっている。

(注7) 施設整備費については、(注1)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が335百万円多額になっている。

(注8) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,511百万円多額になっている。

(注9) 17年度の補助金等は、16年度においては産学連携等研究経費および寄附金事業費に含まれている。

「 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は40,408百万円で、その内訳は、附属病院収益16,886百万円(41.79%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,966百万円(32.09%)、その他10,555百万円(26.12%)となっている。

また、大学病院設備整備の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れ(平成21年度新規借入れ額410百万円、期末残高1,716百万円(既往借入れ分を含む))を行った。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、診療・教育・研究を目的とし地域医療の中核病院として地域に密着した高度な医療や病院機能の質的向上を図り、より安全な医療を提供し、地域への貢献を目指している。

平成21年度は年度計画において定めた「適切な医療従事者等の配置のための具体的方策」、「収入を増加させるための具体的方策」、「経費を削減するための具体的方策」等を実現するための事業を行った。

このうち「適切な医療従事者等の配置のための具体的方策」事業について、7対1看護の体制を維持するために看護師を増員するとしているが、65名(増員9名)の看護師を採用するとともに、平成22年度に27名の増員を計画し、選考試験を実施した。

また、適切な医療を提供する体制を強化するため、臨床工学技師4名を採用しME機器管理センターの体制整備を図った。平成22年度は放射線技師、臨床検査技師を新たに配置する計画である。

「収入を増加させるための具体的方策」事業については、病院経営の継続的な分析と改善目標に基づき病院長ヒアリング等を定期的実施し、年間病床稼働率87%の維持、入院・外来診療単価の増額等に努め、病床稼働率87.62%、稼働額169億円、平均在院日数16.13日を実現した。

「経費を削減するための具体的方策」事業について、後発医薬品の導入を推進するとしているが、今年度新たに4品目を採用し、目標の採用率5%を達成した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,886百万円(84.99%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他2,981百万円(15.01%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費29百万円、研究経費158百万円、診療経費10,243百万円、受託研究費77百万円、受託事業費28百万円、人件費7,478百万円、一般管理費40百万円、財務費用488百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校園セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒への公教育を施し、かつ、大学・学部と連携した教育・研究の実証と教育実践を行うことを目標としている。

平成 21 年度においては年度計画において定めた「大学・学部との連携・協力強化のための具体的方策」、「学校運営の改善のための具体的方策」等のための事業を行った。

このうち「大学・学部との連携・協力強化に関する具体的方策」事業について、平成 20 年度に作成した「教育実習プログラム」を基に、適正な教育実習の指導を行うとしているが、学部と協力し適切な教育実習の指導を行うとともに、従来の教育実習成績評定尺度表に加え、評価基準を細分化した新たな評価基準表での試行研究の実践などのより適切な評価に向けた取り組みを実施した。

「学校運営の改善に関する具体的方策」事業について、児童、生徒が安全に安心して学べる環境を提供するため、校舎の耐震整備等を行うとしているが、今年度は附属光中学校校舎耐震改修（事業費 220 百万円）、附属山口小学校給食室改修（事業費 42 百万円）、附属光小学校体育館改修（事業費 16 百万円）等の整備を実施した。

「附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善」事業として多様な児童受入のため、山口地区幼稚園、小・中学校および光地区小・中学校において「募集定員の適正化」、「選抜問題の改善」を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,159百万円(92.56%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))その他93百万円(7.44%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費315百万円、人件費1,030百万円、一般管理費1百万円、財務費用0百万円となっている。

ウ．その他セグメント

その他のセグメントは、附属病院、附属学校を除く学部、研究科、全学施設、事務局等により構成されており、教育、研究および教育研究支援を目的としている。

平成 21 年度においては年度計画において定めた「生活相談・就職支援等に関する具体的方策」、「経済的支援に関する具体的方策」、「研究に必要な設備等の活用・整備に関する具体的方策」等の事業を行った。

このうち「生活相談・就職支援等に関する具体的方策」事業について、専門学校と連携し、学生や社会のニーズに対応した実学講座を開設し、学生の資格取得を支援するとしているが、新たに大原学園と連携し大学敷地内に専門学校施設を設置(定期借地権設定)し、平成 21 年 10 月から「公認会計士」、「税理士」、「公務員」等 6 つの実学講座を開設し学生支援体制の充実を実現した。

「経済的支援に関する具体的方策」事業について、吉田地区に部屋数 130 室の学生寄宿舍を新規に整備(事業費 526 百万円、22 年 3 月竣工)し、相対的に低廉な寄宿料の設定により、学生への経済支援を実現した。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,389百万円(48.72%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,811百万円(30.15%)そ

その他4,073百万円(21.14%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,225百万円、研究経費1,370百万円、教育研究支援経費985百万円、受託研究費1,528百万円、受託事業費254百万円、人件費11,843百万円、一般管理費1,421百万円、財務費用16百万円、雑損24百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、管理的経費の節減に努めるとともに、競争的資金や民間資金等の外部資金の獲得および自己収入の増加に努めた。

経費の削減については、物品やサービスの効率的な調達などを推進した。

外部資金獲得については、受託研究等受入額 1,503 百万円、寄附金受入額 955 百万円などを達成した。

自己収入の増加については、平成 20 年度に実施した財産貸付料および貸付方式の見直し等により平成 21 年度は 15 百万円の収入の増加を実現した。

管理的経費の抑制、外部資金の獲得は厳しさを増しているが、支援・広報体制のさらなる強化をもって個別の基本戦略を策定し資金確保に努める。また、効率的、効果的な資産運用、活用方法を継続して推進する。

附属病院については、健全経営に向けて病院長リーダーシップの下に職員が一丸となって取り組んだ結果、現在は安定した経営状況にある。今後は、健全な経営状況を維持しつつ、医療を取り巻く環境の変化や病院運営の大きな変化への対応等を慎重に検討し、国立大学病院としての使命を果たすべく、中・長期的な病院再構築を推進する。

事業としては、患者サービス向上、地域貢献に係る駐車場環境整備、地域の医師確保に係る医学生への奨学金制度や研修医の為にレジデントハウス設置を推進中である。このほか、山口県ドクターヘリ計画の一環として、平成 23 年 1 月の運用開始を目指し本学敷地内にヘリポート設置を予定しており、地域の救急搬送における管制塔機能を担う医療機関としてさらなる貢献に取り組むこととしている。財政基盤の健全化を背景とし、経年、老朽化著しい医療用設備の整備を長期的な計画の基に推進していく。

施設、設備については、キャンパス・マスタープランおよび設備マスタープランに基づき計画的継続的、かつ戦略的に整備を進めている。

耐震対策および老朽化再生整備等により実施した、平成 21 年度の主な施設整備事業は以下のとおりである。

(吉田)教育学部研究実験棟改修	事業費	589百万円
(吉田)学生寮新営	事業費	526百万円
(常盤)知能情報工学棟改修	事業費	351百万円
(吉田)東アジア研究科・経済学研究科棟新営	事業費	214百万円
(吉田)共通教育講義棟改修	事業費	190百万円
(吉田)動物医療センター新営	事業費	177百万円

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

[決算報告書](#)参照

(2). 収支計画

[年度計画](#)及び[財務諸表](#)（損益計算書）参照

(3). 資金計画

[年度計画](#)及び[財務諸表](#)（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	5	—	5	—	—	5	—
平成17年度	0	—	0	—	—	0	—
平成18年度	8	—	8	—	—	8	—
平成19年度	5	—	5	—	—	5	—
平成20年度	996	—	996	—	—	996	—
平成21年度	—	13,842	13,182	660	—	13,842	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	5	振替を行った事業等：一般施設借料（土地建物借料），学校災害共済掛金，設備災害復旧経費
合計	5	

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	0	振替を行った事業等：一般施設借料（土地建物借料）
合計	0	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
-----	-----	-----

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1 (手数料：1) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		7	振替を行った事業等：承継剰余金過不足調整額，一般施設借料（土地建物借料），不用建物工作物撤去費
合計		8	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	5	振替を行った事業等：国費留学生経費，再チャレンジ支援経費，一般施設借料（土地建物借料），不用建物工作物撤去費
合計	5	

平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	987	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：987 (人件費：987) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務987百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	987	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		9	振替を行った事業等：承継剰余金過不足調整額，一般施設借料（土地建物借料），不用建物工作物撤去費
合計	996		

平成 21 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	140	<p>業務達成基準を採用した事業等：教育改革プロジェクト、研究推進プロジェクト、留学生受入促進経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：140 (人件費：2、消耗品費：62、業務委託費：46、その他の経費：30) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：教育研究設備122 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革プロジェクトおよび研究推進プロジェクトについては、それぞれの業務の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務を全額収益化。 留学生受入促進経費については、在籍者数が予定員数を満たしていなかったため、当該未達分を除いた9百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	122	
	資本剰余金	—	
	計	262	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,723	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：10,723 (人件費：10,706、その他の経費：17) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生数が定員の一定割合（90%）を満たしており、且つ、学部別入学者数がそれぞれ一定割合（120%）未満であったため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,723	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,115	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,115 (人件費：979、その他の経費：135) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：教育研究設備539 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,653百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	539	
	資本剰余金	—	
	計	1,653	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	1,203	振替を行った事業等：社会人教育支援経費，留学生受入促進経費，退職手当，一般施設借料（土地建物借料）	
合計	13,842		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準	— 該当なし

	を採用した業務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
20年度	業務達成基準	—	該当なし

	を採用した業務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	—	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。